

P2 令和3年労働組合基礎調査結果(東京都分)発表

P3 2021年 年末一時金要求・妥結状況(12月16日現在)最終集計結果

P4 東京労働局からのお知らせ

P5 「正社員就職! 合同企業面接会」のご案内

P6 しごとを探している方のためのセミナー・就職面接会等

令和4年(2022年)1月25日発行
 東京都産業労働局雇用就業部調整課
 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎03(5320)4646
 印刷物規格表1類 印刷番号(2)64

東京都の雇用就業に関する総合WEBサイト
TOKYOはたらくネット

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



TOPICS



「テレワーク推進リーダー」制度・テレワーク推進強化奨励金のご案内

職場においてテレワーク推進の中心的役割を担う「テレワーク推進リーダー」を設置した都内中小企業等が、テレワーク推進強化期間中(令和3年12月6日～令和4年2月28日)に「週3日・社員の7割以上」、1か月間または2か月間テレワークを実施した場合、通信費など企業が負担・支出した経費に基づき算定した定額の奨励金を支給します。

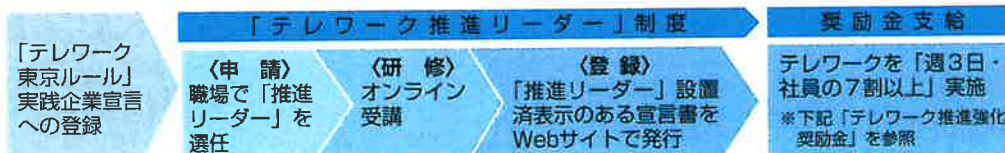
◆「テレワーク推進リーダー」制度◆

＜対象＞「テレワーク東京ルール」実践企業宣言を行っている都内企業等

＜役割＞・感染拡大時等の都からの要請や支援情報を社内で周知
 ・都に対する問合せや奨励金の電子申請手続き 等

＜登録の手順＞①人事労務担当者等を「テレワーク推進リーダー」として選任
 ②選任された「推進リーダー」が研修動画をオンラインで視聴
 【研修内容】テレワークの重要性や考え方、運用のノウハウ など
 ③「推進リーダー」設置済表示のある宣言書をWebサイトで発行(登録完了)

【フロー図】



●「テレワーク推進リーダー」制度の詳細はこちらから <https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/leader/>
 【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03(5320)4657



◆テレワーク推進強化奨励金◆

＜対象＞①「テレワーク東京ルール」実践企業宣言及び「テレワーク推進リーダー」の登録
 ②テレワークが仕事になじむ社員のうち、「週3日・社員の7割以上」、1か月間または2か月間テレワークを実施

※その他要件有

＜奨励金額＞1か月コースの場合

・テレワーク実施人数70人以上：25万円	・テレワーク実施人数50人以上：15万円
・テレワーク実施人数30人以上：10万円	・テレワーク実施人数30人未満：7万円

※小規模企業特例：5万円

＜申請受付期間＞令和4年1月11日(火)～3月31日(木)

※奨励金の申請にあたっては、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言及びテレワーク推進リーダーの登録及び事前エントリーが必要です。

●奨励金の詳細はこちらから <https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/tele-suisinkyoka.html>
 【問合せ先】公益財団法人 東京しごと財団 雇用環境整備課「テレワーク推進強化奨励金」事務局

☎03(6734)1301 平日9時～17時 ※平日12～13時、土日・祝日、年末年始を除く



令和3年労働組合基礎調査結果(東京都分)発表 労働組合数・組合員数ともに前年より減少

■パートタイム労働者の組合員数は約2万1,000人減少

令和3年の都内の労働組合数は、6,583組合(前年比△174組合)、組合員数は236万1,811人(前年比△3,490人)となりました。都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は、25.0%(前年比△0.3ポイント)となりました。

【図表1】

パートタイム労働者の組合員数は44万2,503人(前年比△2万781人)となりました。

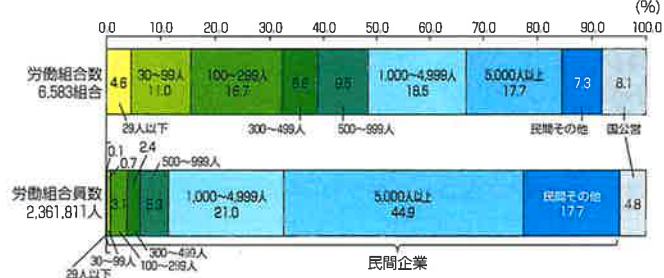
図表1 単位労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移

年	組合数			組合員数			組織率(%)
		対前年増減数	対前年増減率(%)		対前年増減数	対前年増減率(%)	
2012(平成24)	7,602	△30	△0.4	2,075,518	16,065	0.8	23.8
2013(平成25)	7,503	△99	△1.3	2,122,563	47,045	2.3	24.1
2014(平成26)	7,469	△34	△0.5	2,120,469	△2,094	△0.1	23.8
2015(平成27)	7,344	△125	△1.7	2,169,717	49,248	2.3	24.2
2016(平成28)	7,289	△55	△0.7	2,199,518	29,801	1.4	24.2
2017(平成29)	7,191	△98	△1.3	2,259,681	60,163	2.7	24.5
2018(平成30)	7,093	△98	△1.4	2,313,135	53,454	2.4	24.7
2019(令和1)	6,907	△186	△2.6	2,332,386	19,251	0.8	24.5
2020(令和2)	6,757	△150	△2.2	2,365,301	32,915	1.4	25.3
2021(令和3)	6,583	△174	△2.6	2,361,811	△3,490	△0.1	25.0

■大手企業に属する組合員が全体の6割超

経営組織別・規模別の分布をみると、組合員数では、民間企業「5,000人以上規模」が全体の44.9%、「1,000～4,999人」が21.0%で、これら大手企業が全体の6割超を占めています。【図表2】

図表2 経営組織別・企業規模別労働組合数・労働組合員数構成比



■組合員数が最も多い「製造業」、パート労働者の組合員数が最も多い「宿泊業、飲食サービス業」

産業別組合員数をみると、「製造業」が35万4,374人(都内組合員数の15.0%)で最も多く、続いて「卸売業、小売業」32万5,739人(同13.8%)、「金融業、保険業」28万3,937人(同12.0%)となっています。

また、パートタイム労働者^(注)組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が15万2,551人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」10万3,611人、「医療、福祉」7万540人の順となっています。【図表3】

図表3 産業別組織状況

	組合数	総組合員数	パートタイム労働者の組合員数	総組合員数に占めるパートタイム労働者の割合(%)
全 体	6,583	2,361,811	442,503	18.7
農業、林業	4	136	0	0.0
漁業	14	1,219	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,346	0	0.0
建設業	332	217,730	137	0.1
製造業	1,129	354,374	5,594	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	120	17,351	509	2.9
情報通信業	460	196,669	2,330	1.2
運輸業、郵便業	1,051	221,383	12,607	5.7
卸売業、小売業	803	325,739	103,611	31.8
金融業、保険業	482	283,937	9,683	3.4
不動産業、物品賃貸業	69	15,245	194	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	235	37,947	418	1.1
宿泊業、飲食サービス業	101	189,340	152,551	80.6
生活関連サービス業、娯楽業	115	55,016	13,871	25.2
教育、学習支援業	407	84,603	49,368	58.4
医療、福祉	419	138,353	70,540	51.0
複合サービス事業	62	6,622	917	13.8
サービス業(その他)	362	100,181	13,987	14.0
公務	260	85,545	4,709	5.5
分類不能の産業	150	29,075	1,477	5.1

※構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

(注)「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

■都内主要労働団体への加盟状況

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は、2,499組合・119万5,160人となっており、組合員数では全体の半数(50.6%)を占めています。「東京地評」は1,280組合・20万3,929人、「東京労連」は975組合・10万7,577人、「東京全労協」は355組合・3万6,069人となっています。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,677組合・95万2,305人でした。

労働組合基礎調査(東京都分)の概要

※労働組合基礎調査(厚生労働省統計)の調査結果に基づき都が集計したもの
【調査対象】都内全域のすべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合^(注)」の組合数及び組合員数

(注)規約上、労働者が個人加入する労働組合であり、かつ、その内部に①独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部の組織

【調査事項】組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等 【調査期日】令和3年6月30日現在



<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/chousa/kiso-chosa/>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03(5320)4654



2021年 年末一時金要求・受結状況(12月16日現在)最終集計結果 都内民間労働組合の冬のボーナス 平均受結額759,930円 対前年比+0.03%

東京都が行った都内民間労働組合の年末一時金要求・受結状況の最終集計結果によると、調査対象1,000組合のうち、前年受結額との比較が可能な470組合の平均受結額は759,930円で、平均賃金(323,551円・40.1歳)の2.35か月分相当でした。同一労組の前年受結額(759,704円)との比較では、226円の増(+0.03%)となっています。

平均受結額の前年比を産業別・業種別(5組合以上)にみる

と、「情報通信機械器具製造業」が(+12.50%)で最も高く、以下「その他製造」(+11.00%)、「宿泊業、飲食サービス業」(+10.45%)となっています。一方、対前年比の減少率が最も大きかったのは、「私鉄・バス」(△23.53%)、続いて「輸送用機械器具」(△8.61%)、「その他運輸」(△4.58%)となっています。

2021年 年末一時金 要求・受結状況(加重平均)

2021年12月16日 現在

区 分		要 求							妥 結						
		平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数
産 業															
漁業		40.0	294,787	1	938,538	2.60	914,747	3.18	40.0	294,787	1	938,538	2.60	914,747	3.18
鉱業、採石業、砂利採取業		35.4	324,591	3	765,136	△12.42	873,619	2.36	35.4	324,591	3	759,364	△12.51	867,942	2.34
建設業		38.4	379,932	20	1,006,764	△0.97	1,016,597	2.65	38.4	379,932	20	1,001,748	1.87	983,381	2.64
製造業		39.6	323,640	234	829,496	1.66	815,972	2.56	39.6	324,244	225	809,259	2.21	791,764	2.50
内	食料品、たばこ	37.2	302,855	21	828,784	1.09	819,860	2.74	37.3	304,026	20	811,051	2.24	793,268	2.67
	繊維、衣服	38.9	334,931	8	886,660	△0.25	888,891	2.65	38.9	334,931	8	873,442	0.26	871,153	2.61
	木材、家具装備品	38.8	317,750	2	761,852	△0.50	765,717	2.40	38.8	317,750	2	733,953	4.15	704,706	2.31
	パルプ、紙、紙製品	41.2	291,635	9	689,589	△3.48	714,429	2.36	41.2	291,635	9	641,608	△1.71	652,777	2.20
	印刷・同関連	37.5	258,027	18	531,712	△0.73	535,637	2.06	37.3	259,446	16	465,772	0.79	462,141	1.80
	化学工業	38.6	334,277	36	884,068	△0.43	887,930	2.64	38.6	334,584	35	862,180	△0.02	862,358	2.58
	石油・石炭製品	34.4	256,379	1	755,000	37.27	550,000	2.94	34.4	256,379	1	755,000	37.27	550,000	2.94
	プラスチック製品	40.4	244,280	1	1,148,000	△4.33	1,200,000	4.70	40.4	244,280	1	925,000	△2.63	950,000	3.79
	ゴム製品	39.0	316,548	9	809,391	△3.37	837,614	2.56	39.0	316,548	9	806,530	1.16	797,246	2.55
	なめし革・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
記	窯業・土石製品	39.9	292,252	11	769,914	2.60	750,423	2.63	39.9	292,252	11	742,244	2.76	722,323	2.54
	鉄鋼業	38.2	290,723	11	606,863	0.06	606,528	2.09	38.2	290,723	11	579,096	△1.83	589,881	1.99
	非鉄金属	39.6	305,782	5	773,293	△2.29	791,396	2.53	39.6	305,782	5	769,466	1.12	760,910	2.52
	金属製品	39.0	309,867	7	627,924	1.71	617,347	2.03	39.0	309,867	7	578,412	△1.15	585,113	1.87
	機械器具製造業	41.1	348,223	46	851,397	8.57	784,224	2.44	41.3	350,813	42	832,664	9.02	763,774	2.37
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	41.3	342,325	14	933,442	6.42	877,129	2.73	41.3	342,325	14	905,261	5.19	860,630	2.64
	電気機械器具	42.3	335,320	7	876,260	△2.39	897,679	2.61	42.3	335,320	7	910,764	2.01	892,778	2.72
	情報通信機械器具製造業	39.8	342,833	8	850,709	11.49	763,061	2.48	39.8	342,833	8	843,434	12.50	749,688	2.46
	輸送用機械器具	38.6	315,303	11	815,299	△6.63	873,180	2.59	38.6	315,434	10	770,984	△8.61	843,643	2.44
	その他製造	41.4	318,185	9	898,032	9.10	823,116	2.82	41.4	318,185	9	894,532	11.00	805,888	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業		39.0	338,987	65	993,913	1.69	977,424	2.93	38.9	336,190	61	888,132	0.55	883,247	2.64
内	通信・放送	36.7	348,663	3	1,374,828	0.52	1,367,731	3.94	36.7	348,663	3	1,250,346	1.36	1,233,573	3.59
	情報サービス	38.5	301,737	20	831,712	1.83	816,775	2.76	38.4	299,540	19	778,614	0.12	777,702	2.60
記	情報制作(出版等)	40.8	445,138	42	1,383,531	1.69	1,360,518	3.11	41.0	438,286	39	1,116,788	1.22	1,103,310	2.55
	運輸業、郵便業	40.9	309,996	45	801,386	1.61	788,678	2.59	40.9	308,390	37	619,739	△11.51	700,367	2.01
内	私鉄・バス	39.1	310,211	12	869,147	△0.75	875,712	2.80	38.9	308,184	9	630,829	△23.53	824,914	2.05
	道路貨物運送	43.0	294,661	19	740,520	△2.64	760,616	2.51	43.0	294,694	17	640,005	0.10	639,355	2.17
記	その他運輸	38.2	382,753	14	800,437	46.43	546,638	2.09	37.5	388,671	11	450,591	△4.58	472,205	1.16
	卸売・小売業	42.5	298,798	55	604,385	△0.52	607,556	2.02	42.7	298,380	51	558,498	3.98	537,110	1.87
金融・保険業		39.2	356,495	4	653,994	△0.51	657,366	1.83	39.2	356,495	4	637,961	1.14	630,777	1.79
不動産業、物品賃貸業		36.0	277,952	1	694,880	0.00	694,880	2.50	36.0	277,952	1	625,392	0.00	625,392	2.25
学術研究、専門・技術サービス業		36.0	291,126	10	1,021,224	△1.03	1,031,802	3.51	36.1	291,494	9	993,020	2.31	970,561	3.41
宿泊業、飲食サービス業		38.3	290,068	12	478,341	△9.92	531,032	1.65	38.3	290,068	12	466,239	10.45	422,121	1.61
生活関連サービス業、娯楽業		34.5	252,152	1	315,190	0.00	315,190	1.25	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		41.1	308,411	14	1,003,309	1.81	985,462	3.25	41.6	304,065	11	557,947	△3.33	577,158	1.83
教育、学習支援		47.5	512,245	17	1,737,847	△0.71	1,750,276	3.39	48.0	518,784	15	1,692,898	△0.22	1,696,609	3.26
複合サービス事業		43.9	349,254	5	771,023	2.25	754,058	2.21	43.9	349,254	5	732,609	1.09	724,685	2.10
サービス業(その他)		41.3	307,505	16	822,849	0.33	820,160	2.68	41.3	307,731	15	751,603	△3.30	777,255	2.44
総 平 均		40.1	324,030	503	826,200	0.84	819,299	2.55	40.1	323,551	470	759,930	0.03	759,704	2.35

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。(3) 加重平均とは、組合員一人当たりの平均である。



<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/chousa/youkyu-daketsu/>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03(5320)4654





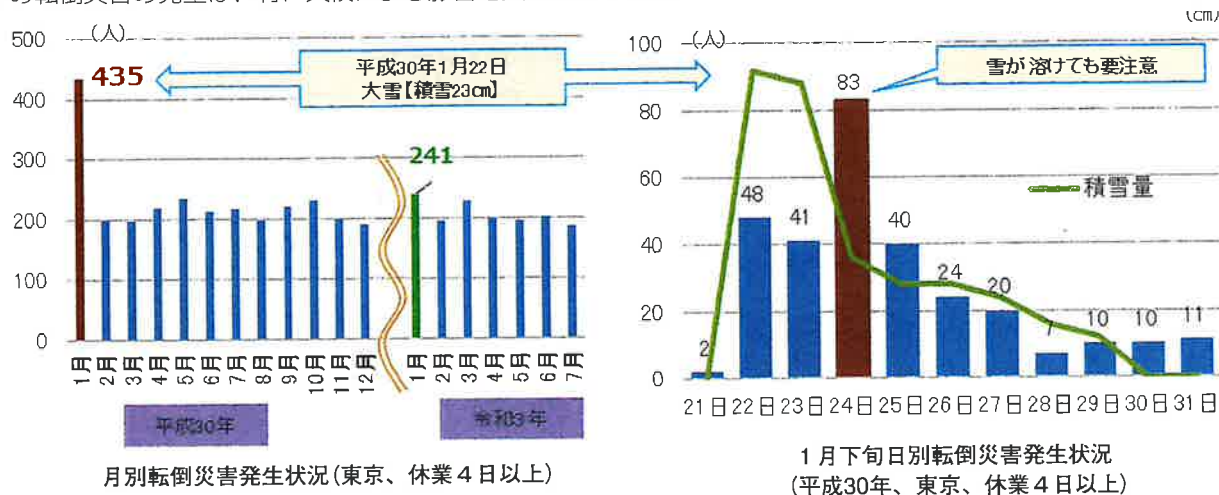
東京労働局からのお知らせ


<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/>


STOP! 冬季の転倒災害

- 転倒災害防止の基本は「段差解消」、「乱雑解消」、「濡れ解消」
- 冬季には気象状況（出張先含む）を踏まえた転倒災害防止対策が重要

平成30年1月22日、都心においても積雪23cmを記録し、積雪・凍結が原因と思われる転倒災害が大幅に増えました。冬季の転倒災害の発生は、特に天候による影響を大きく受けます。



【問合せ先】東京労働局 労働基準部 安全課 ☎03(3512)1615

出典：労働者死傷病報告

◆東京働き方改革推進支援センターをご利用ください◆

中小企業・小規模事業者の『働き方改革』の取組をワンストップで支援するため、「東京働き方改革推進支援センター」を開設しております。

現状を取り巻く環境下において、働き方の見直しでお悩み・疑問をお持ちの事業主様をサポートいたします。＜東京労働局委託事業＞

◆所在地：〒101-0043 千代田区神田富山町25番地 サンクス神田ビル2階
(JR・東京メトロ銀座線 神田駅：徒歩3分)

◆電話：☎0120(232)865 ◆FAX：03(6260)7295 ◆E-mail：tokyo@task-work.com

◆HP <https://task-work.com/tokyo/>

お悩み・課題を解決

テレワーク・在宅勤務	女性の活躍促進
生産性向上・業務効率化	同一労働・同一賃金
補助金・助成金	労働時間・時間外労働 など



◆求職者支援訓練のご案内◆

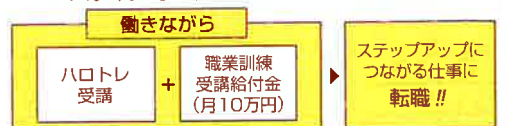
【対象】雇用保険受給資格がない求職者等、一定の要件を満たす方 ※詳細はHPでご確認ください。

【訓練科目】事務・医療事務・介護・IT等約20～30コース 【訓練期間】2か月～6か月 【受講料】無料(テキスト代等は自己負担)

NEW 働きながら受講しやすくするため特例措置を設けました！
(令和4年3月31日まで)

- ・職業訓練受講給付金の特例
- ・公的職業訓練の訓練期間・訓練内容の多様化・柔軟化

シフト制で働く方や休業中の方などの転職を支援します！



HP https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/shokugyou_kunren/menu/shienkunren.html

【問合せ先】都内各ハローワーク HP <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-hellowork/>

※申込み・ご相談は、お住まいの住所を管轄するハローワークのコロナ対応ステップアップ窓口まで。

QRコードからも
アクセスできます



◆ハローワーク×東京しごと財団「第4回正社員就職！合同企業面接会」◆

経験者も未経験者も歓迎！次の時代を見据え、採用に意欲的な企業が集合！経営陣と直接話ができるチャンスです。

【主催】東京労働局・東京都産業労働局・(公財)東京しごと財団による共催

【開催日時】2月9日(水) 午前の部：10時～12時20分 午後の部：14時～16時20分

【会場】東京しごとセンター地下2階講堂 東京都千代田区飯田橋3-10-3

【対象】就職活動中の方(令和4年度新卒学生を除く) *ハローワーク、東京しごとセンターへの求職者登録は問いません。

【申込方法】事前予約制(先着順) *合同企業面接会ホームページから予約申込をしてください。

※新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで実施します。

詳細は  でご確認ください。  <https://tokyoshigoto-kigyuu.jp/gomen/>

【問合せ先】中小企業人材確保総合サポート事業運営事務局 ☎03(6734)1462

●受付時間 平日9時～17時 ●メールアドレス jinzaikakuho-go@pasona.co.jp



東京都立職業能力開発センターからのお知らせ

◆23区 中央・城北地域企業のオンライン合同企業説明会を開催します◆

あなたが輝ける、元気な中小企業を見つけてください！スマートフォンや自宅のパソコンからWeb会議室ツール「Zoom」を用いて参加できます。

【開催日時】2月16日(水) 13時～15時30分

※事前申し込み制です。申し込み方法や企業の情報については、ホームページをご覧ください。

 https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/vsdc/chuo/post_77.html/

【問合せ先】中央・城北職業能力開発センター ☎03(5800)2611



◆職業能力開発センター キャリアアップ講習2月受付◆

～スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習～ ※主に平日夜間や休日に実施します。

【講習内容】二級建築士(学科・施工)受験対策、1級電気工事施工管理技士(一次)受験対策、職長・安全衛生責任者教育等52コース(予定)

【対象】現在、主に中小企業で働いている方で、都内に在住または在勤の方

【会場】各職業能力開発センター・校

【費用】授業料1,600円～6,500円(他に教科書を各自購入)

【申込み】2月1日(火)～10日(木)に、往復はがき又は  でお申込みできます。

往復はがきの場合は、講習を実施するセンター・校へ直接お申込みください。

※期間内必着のこと。 ※新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで実施します。

 https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/zaishokusha-kunren/carr_up/

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 能力開発課 ☎03(5320)4719



◆東京都立職業能力開発センター等 講師を募集します◆

【募集科目】障害者向け訓練、電気、機械、マルチプリンティング、プラスチック成形、若年者向け訓練、測定データ、福祉用具、メカトロニクス、ビル管理、ホテル・レストランサービス、自動車、製くつ、施設設備、水回り、精密加工、造園、ネットワーク、パソコングラフィック、マンション改修施工、その他職業訓練指導。

【募集要件】科目関連の指導員免許を持つ方が同程度に知識経験の豊富な方 ※資格等が必要な科目あり

【選考日】2月中旬～下旬 【選考人数】100人程度 【選考方法】面接・能力実証等

【任用期間】令和4年4月1日～令和5年3月31日 【勤務地】各職業能力開発センター等のうち該当する所

【申込期間】1月25日(火)から2月8日(火)

【申込み】所定の申込書兼履歴書(各職業能力開発センター等か  で入手)を各職業能力開発センター等へ郵送、持参もしくはメール(必着)。詳細は  (TOKYOはたらくネット)をご覧ください。

 <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/topic/kousi/>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 調整課 ☎03(5320)4702



※東京労働局 労働部

テレワーク
に関する
悩みを
専門家が解決！

※無料



テレワーク・ワンストップ相談窓口

電話やメールで気軽に相談
ワンストップ相談窓口
専門家が企業に訪問



▲テレワーク・ワンストップ
相談窓口

※利用料無料/ **TOKYOテレワークアプリ**を活用しよう！

東京テレワーク推進センターが開催するセミナーへの予約も可能
① サテライトオフィスを探るに役立て
② アプリから勤務管理
③ 企業のテレワーク実践事例を披露



▲テレワークアプリ

しごとを探している方のためのセミナー・就職面接会等

(公財)東京しごと財団

※初めて東京しごとセンター・東京しごとセンター多摩をご利用の方は、事前に利用者登録をしていただきます。
 ※セミナー等の募集は、原則として、先着順での受付となります。 ※一部のセミナーは、から申し込み可能です。



(<https://www.tokyoshigoto.jp/>) (多摩 <https://www.tokyoshigoto.jp/tama/>)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場内では常にマスクの着用をお願いいたします。体調がすぐれない場合は、受講をご遠慮ください。
 ※記載されているセミナー・就職面接会等は、中止または延期等の場合があります。必ず、で最新情報をご確認ください。



◆東京しごとセンター(千代田区飯田橋3-10-3)のセミナー・就職面接会等

対象	講習・セミナー名	内 容	日 時	会 場	定員	申 込 先
30 歳	就活エクスプレス (適職探索コース)	グループワークを通して自己理解・職種理解を深め、キャリアの方向性を考える。早期に正社員就職を目指す5日間の短期集中プログラム。	2月28日(月) ～3月4日(金) 9時30分～15時30分	アリビオ 九段9階 (九段北 1-6-1)	25人 (選考有)	ミドルコーナー 03(3239)3821
	就活エクスプレス (就活実践コース) オンライン体験型	求人分析で企業ニーズを理解し、面接の実践練習で対応力を強化。早期に正社員就職を目指す5日間の短期集中プログラム。(3日目はオンライン)	3月7日(月) ～11日(金) 9時30分～15時30分		25人 (選考有)	
54 歳	あなたらしく 生きて働くために ～新しい自分を発見しよう～	これまでの自分自身を見つめ直してみませんか?自分を知り、再就職に活かせるヒントを見つけよう!	2月4日(金) 13時30分～15時30分	東京 しごと センター	60人	ミドルコーナー 03(3265)8904
	職場で役に立つ イライラとうまく付き合う、 アンガーマネジメント術	アンガーマネジメントは、怒りや苛立ちといった感情をコントロールする心理トレーニングです。怒りと上手に付き合い、気持ちをうまく伝えるスキルを身につけましょう!	2月21日(月) 13時30分～15時30分		60人	

◆東京しごとセンター多摩(国分寺市南町3-22-10)のセミナー・就職面接会等(※完全予約制となります。)

対象	講習・セミナー名	内 容	日 時	会 場	定員	申 込 先
概ね 29 歳 以下 の方	若者と企業の交流会 in cocobunji	参加企業4社全てのブースをまわり、面接では聞けないことも気軽に質問できます。後日、企業見学会・職場体験も開催。	2月16日(水) 10時～16時10分 (受付時間: 9時30分～)	cocobunji プラザ	30人	042(329)4510
	就職1dayトライ in 立川	新型コロナウイルス感染症の影響等により就職活動中の方のための、しごとの相談・就職支援セミナー・合同就職面接会(参加企業15社程度)をパッケージにした就職支援イベントです。	3月3日(木) 10時30分～16時 (受付時間: 10時～15時30分)	立川 ステージ ガーデン	80人	03(5657)9106
30 歳	就活エクスプレス 5日間コース	非正規雇用経験が長く早期の正社員就職を目指す方や、就職氷河期世代の方を対象とした就職ノウハウを習得する5日間のプログラム。後日フォローアップセミナーや就職面接会に参加できます。	2月1日(火)～7日(月) 10時～16時	東京 しごと センター 多摩	15人 (選考有)	042(329)4524
全 年 齢 の 方	合同就職面接会 in 国分寺	当日は20社程度(各部10社程度)の企業が参加予定です。履歴書は面接を希望する企業の数だけ持参願います。	2月8日(火) 第1部: 10時～12時30分 (受付時間: 9時30分～11時30分) 第2部: 14時～16時30分 (受付時間: 13時30分～15時30分)		各部 50人 程度	
	地域就職面接会 in 町田	当日は10社程度の企業が参加予定です。履歴書は面接を希望する企業の数だけ持参願います。	2月25日(金) 13時～16時 (受付時間: 12時30分～15時) 募集開始: 2月9日(水)9時～	町田市 文化交流 センター	50人 程度	
女 性	多摩で働こう! 女性と企業の交流・ 見学会 in 武蔵村山	就職を考えている女性を対象に企業研究セミナーと交流会をセットで開催。企業の担当者と直接お話しできるチャンスです!	2月21日(月) 13時～16時 (受付時間: 12時40分～)	武蔵村山 市立緑が丘 ふれあい センター	15人	042(529)9003

職場内障害者サポーター事業 養成講座のご案内

障害のある社員をサポートする「職場内障害者サポーター」を養成することで、働きやすい職場づくりを支援します。養成講座の受講と職場内での支援活動により、奨励金を支給します(最大24万円)。

※事業の詳細・お申込みについては <https://shougaisya-support.jp> をご確認ください。

【第24回】2月3日(木)・10日(木) 10時～17時 パナグループ本部 25人

【第25回】2月7日(月)・14日(月) 10時～17時 Web配信 25人

【第26回】2月15日(火)・22日(火) 10時～17時 パナグループ本部 25人

【問合せ先】職場内障害者サポーター事業運営事務局 03(6734)1096



公正な採用選考のために～東京都では、就職の機会均等を確保するため、応募者本人の適性や能力に基づく公正な採用選考を推進しています。 <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/kosei/>

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。